

# 平成18年度決算諸表

平成19年3月31日

## 財産目録

一、資産総額	23,237,976,062 円
内 1、基本財産	6,921,383,424 円
内 2、運用財産	16,316,592,638 円
二、負債総額	1,104,619,704 円
三、正味財産	22,133,356,358 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地（校地）	102,279㎡ 227,441,729 円
建物（校舎）	43,831㎡ 5,526,531,292 円
構築物	170,407,791 円
図書	194,993冊 696,832,122 円
教具、校具及び備品	9,664点 300,170,490 円
計	6,921,383,424 円
2 運用財産	
現金預金	8,838,148,664 円
積立金	7,281,111,004 円
有価証券	16,926,545 円
その他	180,406,425 円
計	16,316,592,638 円
資産総額	23,237,976,062 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
退職給与引当金	457,238,432 円
徴収不能引当金	3,667,594 円
計	460,906,026 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	556,190,500 円
その他	87,523,178 円
計	643,713,678 円
負債総額	1,104,619,704 円
正味財産（資産総額 - 負債総額）	22,133,356,358 円

# 貸借対照表

平成19年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,312,938,340	14,596,379,186	-283,440,846
有形固定資産	7,014,156,098	6,484,617,933	529,538,165
土地	314,313,588	314,313,588	0
建物	5,526,531,292	4,996,199,439	530,331,853
教育研究用機器備品	247,704,979	258,803,620	-11,098,641
その他の機器備品	52,465,511	62,885,737	-10,420,226
図書	696,832,122	679,380,956	17,451,166
その他	176,308,606	173,034,593	3,274,013
その他の固定資産	7,298,782,242	8,111,761,253	-812,979,011
積立金	7,281,111,004	8,091,111,004	-810,000,000
その他	17,671,238	20,650,249	-2,979,011
流動資産	8,925,037,722	7,969,804,448	955,233,274
現金預金	8,838,148,664	7,857,437,089	980,711,575
その他の流動資産	86,889,058	112,367,359	-25,478,301
資産の部合計	23,237,976,062	22,566,183,634	671,792,428

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	460,906,026	221,902,752	239,003,274
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	457,238,432	221,902,752	235,335,680
徴収不能引当金	3,667,594	0	3,667,594
流動負債	643,713,678	519,598,156	124,115,522
短期借入金	0	0	0
前受金	556,190,500	496,974,200	59,216,300
その他	87,523,178	22,623,956	64,899,222
負債の部合計	1,104,619,704	741,500,908	363,118,796
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	11,557,543,158	10,850,043,603	707,499,555
第2号基本金	4,550,000,000	5,360,000,000	-810,000,000
第3号基本金	70,000,000	70,000,000	0
第4号基本金	141,000,000	141,000,000	0
基本金の部合計	16,318,543,158	16,421,043,603	-102,500,445
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	5,814,813,200	5,403,639,123	411,174,077
消費収支差額の部合計	5,814,813,200	5,403,639,123	411,174,077
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	23,237,976,062	22,566,183,634	671,792,428

# 資 金 収 支 計 算 書

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,271,716,000	2,295,664,426	-23,948,426
手数料収入	37,750,000	34,171,775	3,578,225
寄付金収入	40,000,000	41,000,000	-1,000,000
補助金収入	196,000,000	199,758,000	-3,758,000
国庫補助金収入	170,000,000	169,677,000	323,000
地方公共団体補助金収入	26,000,000	30,081,000	-4,081,000
その他補助金収入	0	0	0
資産運用収入	10,300,000	19,350,569	-9,050,569
資産売却収入	0	14,642,791	-14,642,791
事業収入	6,000,000	6,166,130	-166,130
雑収入	19,650,000	57,597,012	-37,947,012
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	457,740,000	556,190,500	-98,450,500
その他の収入	1,023,884,820	1,025,849,695	-1,964,875
資金収入調整勘定	-526,974,200	-560,804,362	33,830,162
前年度繰越支払資金	7,857,437,089	7,857,437,089	0
収入の部合計	11,393,503,709	11,547,023,625	-153,519,916

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,255,000,000	1,140,572,654	114,427,346
教育研究経費支出	502,600,000	442,253,110	60,346,890
管理経費支出	209,800,000	177,317,322	32,482,678
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	996,000,000	792,790,076	203,209,924
設備関係支出	148,100,000	79,241,005	68,858,995
資産運用支出	140,000,000	140,000,000	0
その他の支出	27,150,647	21,741,557	5,409,090
予備費	30,000,000		30,000,000
資金支出調整勘定	-18,274,379	-85,040,763	66,766,384
次年度繰越支払資金	8,103,127,441	8,838,148,664	-735,021,223
支出の部合計	11,393,503,709	11,547,023,625	-153,519,916

## 消費収支計算書

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

(単位：円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,271,716,000	2,295,664,426	-23,948,426
手数料	37,750,000	34,171,775	3,578,225
寄付金	41,000,000	43,656,267	-2,656,267
補助金	196,000,000	199,758,000	-3,758,000
国庫補助金収入	170,000,000	169,677,000	323,000
地方公共団体補助金収入	26,000,000	30,081,000	-4,081,000
その他補助金	0	0	0
資産運用収入	10,300,000	19,350,569	-9,050,569
資産売却差額	0	0	0
事業収入	6,000,000	6,166,130	-166,130
雑収入	19,650,000	57,597,012	-37,947,012
帰属収入合計	2,582,416,000	2,656,364,179	-73,948,179
基本金組入額合計	-334,100,000	0	-334,100,000
消費収入の部合計	2,248,316,000	2,656,364,179	-408,048,179

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,255,000,000	1,375,908,334	-120,908,334
教育研究経費	809,600,000	748,977,608	60,622,392
管理経費	241,222,000	215,213,012	26,008,988
借入金等利息	0		
資産処分差額	5,000,000	663,999	4,336,001
徴収不能引当繰入額	0	3,667,594	-3,667,594
徴収不能額	0	3,260,000	-3,260,000
予備費	30,000,000		30,000,000
消費支出の部合計	2,340,822,000	2,347,690,547	-6,868,547
当年度消費収入超過額	0	308,673,632	
当年度消費支出超過額	92,506,000		
前年度繰越消費収入超過額	5,403,639,123	5,403,639,123	
基本金取崩額合計	0	102,500,445	
翌年度繰越消費収入超過額	5,311,133,123	5,814,813,200	

平成18年度事業報告

(平成19年5月21日学校法人札幌国際大学)

1 設置する学校の概要(平成18年度末現在)

(1)学生状況

学校名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	在学生数	備考		
札幌国際大学	大学院	地域社会研究科	平成9年度	10	/	20	8	在学生数には、3月卒業生を含む。以下同じ	
		観光学研究科	平成13年度	10		20	6		
		心理学研究科	平成17年度	10		20	19		
		大学院合計		30		60	33		
	人文・社会学部	国際文化学科	平成5年度	-	-	-	16		
		社会学科	平成5年度	-	-	-	8		
		心理学科	平成13年度	-	-	-	9		
		メディアコミュニケーション学科	平成14年度	-	-	-	4		
	学部合計			-	-	-	37		
	人文学部	現代文化学科	平成15年度	100	0	500	294		平17.4入学定員変更(150→100) 平18.4国際文化学科から名称変更
		心理学科	平成15年度	120	0	480	489		
		学部合計		220	0	980	783		
	現代社会学部	ビジネス実務学科	平成15年度	75	0	350	181		平17.4入学定員変更(100→75) 平18.4ビジネス社会学科から名称変更
		コミュニケーション学科	平成15年度	75	0	350	202		
		学部合計		150	0	700	383		
	観光学部	観光学科	平成11年度	150	0	700	415		平17.4入学定員変更(200→150)
大学合計			520		2,380	1,618			
札幌国際大学 短期大学部	総合生活学科	昭和44年度	75	/	150	132			
	幼児教育保育学科	昭和44年度	140		280	353			
	英語コミュニケーション学科	平成元年度	50		100	100			
	専攻科幼児教育専攻	平成11年度	10		20	23			
	短大合計		275		550	608			
付属幼稚園		昭和46年度			240	206			

現代社会学部は、平成18年4月社会学部から名称変更

《参考》

当年度（平成19年度）5月1日現在の学生数は以下の通りです。

学校名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員	編入学定員	収容定員	在学生数	備考		
札幌国際大学	大学院	地域社会研究科	平成9年度	10	/	20	8		
		観光学研究科	平成13年度	10		20	12		
		心理学研究科	平成17年度	10		20	26		
		大学院合計		30		60	46		
	人文・社会学部	国際文化学科	平成5年度	-	-	-	9		
		社会学科	平成5年度	-	-	-	9		
		心理学科	平成13年度	-	-	-	7		
		メディアコミュニケーション学科	平成14年度	-	-	-	2		
		学部合計		-	-	-	27		
	人文学部	現代文化学科	平成15年度	100	0	450	293		平17.4入学定員変更（150→100） 平18.4国際文化学科から名称変更
		心理学科	平成15年度	120	0	480	461		
		学部合計		220	0	930	754		
	学部 現代社会	ビジネス実務学科	平成15年度	75	0	325	190		平17.4入学定員変更（100→75） 平18.4ビジネス社会学科から名称変更
		コミュニケーション学科	平成15年度	75	0	325	190		
		学部合計		150	0	650	380		
	観光学部 観光学科	平成11年度	150	0	650	436	平17.4入学定員変更（200→150）		
	大学合計		520		2,230	1,597			
札幌国際大学 短期大学部	総合生活学科	昭和44年度	75	/	150	144			
	幼児教育保育学科	昭和44年度	140		280	310			
	英語コミュニケーション学科	平成元年度	50		100	109			
	専攻科幼児教育専攻	平成11年度	10		20	25			
	短大合計		275		550	588			
	附属幼稚園	昭和46年度			210	210			

現代社会学部は、平成18年4月社会学部から名称変更

## (2) 役員・教職員の状況

## 【役員・評議員】

(人)

区分	定員	現員	備考
理事	7人以上9人以内	9人	
監事	2人	2人	
評議員	15人以上21人以内	17人	

## 【教育職員】

(人)

区分	札幌国際大学						札幌国際大学短期大学部				札幌国際大学 附属幼稚園	合計
	人文学部		社会学部		観光学部	合計	総合生活学 科	幼児教育保 育学科	英語コミュニ ケーション学科	合計		
	国際文化学科	心理学科	ビジネス社 会学科	メディアコミュニ ケーション学科	観光学科							
教授	7	10	6	7	7	37	4	4	2	10		45
助教授	5	4	4	4	5	22	3	4	2	9		30
専任講師	3	1	3	1	2	10	0	4	2	6		14
助手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
教諭											11	11
合計	15	15	13	12	14	69	7	12	6	25	11	105

## 【その他の職員】

(人)

区分	法人課	入試課	キャリア支援センター	教務学生課	総務課	図書館	研究センター	合計
専任職員	1	4	2	6	8	2	1	24
特任職員	1	1	1	5	2	0	0	10
派遣職員	0	0	1	1	1	3	0	6
その他職員	0	0	0	0	3	0	0	3
合計	2	5	4	12	14	5	1	43

## 2 事業の概要

『革新と創造』の経営理念及び『建学の礎』を基本理念とする教育改革事業を推進する事とし、 キャンパス整備 学部学科教育の質的改革と大学院改革 学生支援対策 大学広報推進 地域貢献 の5つの事業の推進を計画した。平成18年度における各事業の取組・進捗状況等は次のとおりである。

	事業名	事業の目的・計画	当該計画の進捗状況・結果・今後の課題など
1	キャンパス整備	<p>(目的)</p> <p>学生生活の活性化と学生一人ひとりのバイタリティの増進を実現するために学習・課外活動などに関連する施設・設備等の整備を行う。</p> <p>(計画)</p> <p>以下の4件の事業を柱に、キャンパス整備の充実を図る。</p> <p>新体育館の建設(約3,976㎡ 平成18年12月竣工予定)。</p> <p>情報教育センターの整備</p> <p>教室環境の整備</p> <p>強化クラブに予算傾斜配分を行い、クラブ活動の活性化を図る。</p>	<p>当初計画通り新体育館が完成し、併せてトレーニング機器等の整備を行った。今後は、新体育館の有効利用による学習・課外活動の支援を強化する。</p> <p>情報教育センターのサーバー、端末機(82台)の更新、パソコン自習室の機器更新(43台)を夏季休業中に行い、後期授業から運用を開始した。</p> <p>ビジネス演習室を新設、整備した。</p> <p>野球部、サッカー部、吹奏楽部等6団体を指定し、クラブ予算を重点配分した。</p>
2	学部学科教育の質的改革と大学院改革	<p>(目的)</p> <p>豊かな人間性を備え、社会に貢献する質の高い人材育成をより一層推進するために、学部学科教育の質的改革を推進し、整備・充実を図る。大学院においては、社会人向け実務者養成大学院としての改革を推進する。</p> <p>(計画)</p> <p>【大学・短期大学】</p> <p>国内外交流提携校との交流活性化を図り、学生の国内外留学の促進を行う。</p> <p>初年次教育に一層の力点をおき、1年目学生に対して大学で学ぶことの意味と楽しさ及び方法を理解させる。</p> <p>G P申請レベルを目標とした全学教育プログラムを開発し推進する。</p> <p>【大学院】</p> <p>夜間・土日授業実施の徹底など柔軟な教育方法を展開する。</p>	<p>交流委員会・留学生指導室と連携して国内外の留学生受入と派遣を実施した。また大学では中国吉林大学・韓国慶州大学・オーストラリアモナッシュ大学・タイ(バンコク)とベトナム(フエ)でのボランティア実習を実施、また、短期大学部ではカナダ、ビクトリア大学で国際演習を行い成果を上げた。19年度の課題は受入れに偏っている交換留学生の現況について検討することや、本学に在籍する留学生の支援体制を強化することなどである。</p> <p>札幌圏大学間互換協定(グリーンキャンパス)に基づく他大学生の受入・本学学生の他学受入は一定の成果を上げているが、課題も多く、19年度は幹事校として処理に当たりたい。初年次教育の強化の観点から、大学においてはFDの継続実施により共通理解を図って『学びの技法』の改訂作業を行い、また、大学・短大で共通に「基本演習」「学びの技法」「学生と社会」の内容を整理し成果を得た。今後も初年次教育にかかわる科目や教育活動の内容を検討し、入学前研修から1年目2年目までの教育全体の体系化を目指していきたい。</p> <p>現代GPでは地域貢献(大学)・保育音楽療育(短大)、特色GPではプレゼンテーションを中心とする表現力育成教育(大学)・オペレッタによる特色ある教育課程(短大)について応募したが、GP選定までは至らなかった。しかし、この申請作業を通し、本学の教育資源や学部学科の教育全体を点検評価し組織的に教育効果を上げる意識が高まった。この機運をさらに高め、GP選定と教育の質的向上を目指したい。</p> <p>大学院改革は研究科教員を中心に教育課程の検討と教員資格審査の精査により課題が明確になった。19年度はFDの継続推進と具体的な教育課程の課題解決を図りたい。学部学科教育の質的改革を推進するため19年度はFDの計画的継続実施と理事会承認の改組転換を遺漏なく進めていく必要がある。</p>

	事業名	事業の目的・計画	当該計画の進捗状況・結果・今後の課題など
3	学生支援対策	<p>(目的) 多様な学生の特性に応じた支援体制の強化するため、キャリア支援体制の充実を図る。また、経済的困窮による退学者の増加に対応するため奨学金制度の見直しを行う。</p> <p>(計画) 【キャリア支援】 キャリア支援センターによる就職支援体制の充実を図り、学生一人ひとりに目配りしたキャリア支援を展開する。</p> <p>【奨学金】 奨学金本来の目的に照らし、奨学金制度の見直しを行い、多様化を検討する。</p>	<p>キャリア指導上のデータベースとなる進路調査票の提出率改善に努めた結果、個々の学生に対するよりきめ細かい対応が可能となった。また、学内合同企業説明会、業界セミナーの参加企業の拡大、求人票一括配送システム参加などキャリア支援体制を強化した。また本州での就職活動を支援するための東京サテライトオフィスを松下電工の人材開発子会社の協力の下開設した。</p> <p>18年度は、これまでの学業成績によって授業料を減免するという奨学金制度を全面的に見直し、学業継続において経済的に困難な状況にある学生を支援するという、奨学金としての本来の目的に立った制度として、「一般奨学金」と「融資助成奨学金」のふたつの奨学金を設置、実際の運用を開始した(18年度奨学金採用実績:「一般奨学金」23名、「融資助成奨学金」6名)。今後は、本制度の具体的なかつ有効な運用方法について継続的に検討し、奨学金制度が学生生活支援の一助となるような計画を策定する必要がある。</p>
4	大学広報推進	<p>(目的) 少子化の影響で入学志願者が減少する中、多くの入学者を確保するための新たな広報戦略を策定する。</p> <p>(計画) 広告媒体を有機的に活用し、さらに年間広報戦略(高校訪問計画、オープンキャンパス計画など)の見直し、策定を行う。</p>	<p>高校訪問においては、北海道内5ブロックおよび道外1ブロックによるブロック制を導入し、本学担当者と高等学校進路指導部等とのより密接な連携の構築を図った。訪問校は過去の出願および入学実績等から精選し、本学への入学生数の多くを占める札幌市および近郊の高等学校への働きかけに力を割いた。</p> <p>オープンキャンパスは、その開催時期に即したプログラムを用意しより魅力的なものとなるよう心がけた。次年度は各回毎の目的をより明確にするとともに早期に各学科への働きかけを行い、学科の個性を強く打ち出すことを意識しつつ、高校生動員の目玉となる新たな企画の立案を検討する。</p>
5	地域貢献	<p>(目的) 生涯学習社会への対応事業として、17年度に引き続き、本学の特色を生かしたオープンカレッジを開催するなどの事業を展開し、北海道に貢献する大学として本学のイメージアップを図る。</p> <p>(計画) オープンカレッジの充実・強化、一般市民を対象に社会人教養講座を開講し、地域の人々が自分の希望に応じて学ぶことができる機会を提供する。</p>	<p>社会人教養講座をスタートさせ軌道に乗せることができた。19年度はさらに拡充発展させ本学の教育を地域にアピールしたい。</p> <p>本学の地域連携に関わる事業はオープンカレッジや学部学科単位、また、北海道地域・観光研究センター主催事業など多岐にわたり、その成果を上げてきている。今後はその課題を整理し、相互の関連と広報の強化を図り、効率的な事業展開を図ることが必要である。</p>

収入の部			
科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度
学生生徒等納付金収入	2,526,581	2,467,125	2,295,664
手数料収入	43,809	35,611	34,172
寄付金収入	50,000	50,000	41,000
補助金収入	236,807	212,420	199,758
資産運用収入	15,641	29,255	19,351
資産売却収入	81,844	0	14,643
事業収入	7,424	6,624	6,166
雑収入	31,600	63,906	57,597
前受金収入	596,198	496,974	556,191
その他の収入	55,479	37,610	1,025,850
資金収入調整勘定	-585,112	-667,583	-560,805
前年度繰越支払資金	6,320,535	7,297,544	7,857,437
収入の部合計	9,380,806	10,029,486	11,547,024

消費収支計算書

収入の部			
科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度
学生生徒等納付金	2,526,581	2,467,125	2,295,664
手数料	43,809	35,611	34,172
寄付金	52,027	52,024	43,656
補助金	236,807	212,420	199,758
資産運用収入	15,641	29,255	19,351
資産売却差額	40	0	0
事業収入	7,424	6,624	6,166
雑収入	31,600	63,906	57,597
帰属収入合計	2,913,929	2,866,965	2,656,364
基本金組入額合計	-296,894	-193,000	0
消費収入の部合計	2,617,035	2,673,965	2,656,364

支出の部			
科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人件費支出	1,149,525	1,138,004	1,140,573
教育研究経費支出	408,547	368,140	442,253
管理経費支出	168,749	180,891	177,317
施設関係支出	35,175	166,030	792,790
設備関係支出	97,122	111,642	79,241
資産運用支出	231,632	190,130	140,000
その他の支出	14,614	34,585	21,742
資金支出調整勘定	-22,102	-17,373	-85,041
次年度繰越支払資金	7,297,544	7,857,437	8,838,149
支出の部合計	9,380,806	10,029,486	11,547,024

支出の部			
科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人件費	1,154,914	1,122,686	1,375,908
教育研究経費	727,726	650,361	748,978
管理経費	190,046	218,496	215,213
資産処分差額	3,781	120	664
徴収不能引当繰入額	0	0	3,668
徴収不能額	2,221	1,375	3,260
消費支出の部合計	2,078,688	1,993,038	2,347,691
当年度消費支出超過額	538,347	680,927	308,673
当年度消費収入超過額	0	0	0
前年度繰越消費収入超過額	4,170,574	4,708,921	5,403,639
基本金取崩額合計	0	13,791	102,501
翌年度繰越消費収入超過額	4,708,921	5,403,639	5,814,813

(単位 = 千円)

## 貸借対照表

資産の部			
科目	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
固定資産	14,450,513	14,596,379	14,312,938
有形固定資産	6,524,643	6,484,618	7,014,156
土地	314,314	314,314	314,314
建物	5,091,886	4,996,199	5,526,531
構築物	152,212	171,075	170,408
教育研究用機器備品	290,408	258,803	247,705
その他の機器備品	12,230	62,886	52,465
図書	660,850	679,381	696,832
車両	2,743	1,960	5,901
その他の固定資産	7,925,870	8,111,761	7,298,782
電話加入権	1,074	1,074	1,074
施設利用権	8,259	8,155	8,000
長期貸付金	12,207	8,202	5,358
有価証券	0	0	20
敷金	3,220	3,220	3,220
退職金引当特定資産	131,062	131,062	131,062
大学拡充引当特定資産	815,000	815,000	815,000
教育研究基金引当資産	300,000	300,000	300,000
第3号基本金引当資産	70,000	70,000	70,000
国際交流基金	50,000	50,000	50,000
減価償却引当特定資産	715,048	715,048	715,048
校舎増改築等引当特定資産	5,820,000	6,010,000	5,200,000
流動資産	7,365,944	7,969,804	8,925,038
現金預金	7,297,544	7,857,437	8,838,149
未収入金	34,753	71,385	63,830
短期貸付金	1,385	1,159	1,061
有価証券	31,539	31,549	16,907
前払金	723	8,274	5,091
資産の部合計	21,816,457	22,566,183	23,237,976

負債の部			
科目	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
固定負債	237,220	221,903	460,906
退職給与引当金	237,220	221,903	457,238
徴収不能引当金	0	0	3,668
流動負債	628,482	519,598	643,714
未払金	21,809	16,651	76,767
前受金	596,198	496,974	556,190
預り金	10,475	5,973	10,757
負債の部合計	865,702	741,501	1,104,620

基本金の部			
科目	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
第1号基本金	10,863,835	10,850,043	11,557,543
第2号基本金	5,170,000	5,360,000	4,550,000
第3号基本金	70,000	70,000	70,000
第4号基本金	138,000	141,000	141,000
基本金の部合計	16,241,835	16,421,043	16,318,543

消費収支差額の部			
科目	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
翌年度繰越消費収入超過額	4,708,921	5,403,639	5,814,813
消費収支差額の部合計	4,708,921	5,403,639	5,814,813

科目	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,816,458	22,566,183	23,237,976




## 監査報告書

平成19年5月16日

学校法人 札幌国際大学  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 札幌国際大学

監事 片桐 理 

監事 中村 栄作 

私たちは、学校法人札幌国際大学の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、附属明細表）並びに理事の業務執行状況等について監査を行ないました。

監査の結果、私たちは上記の計算書類が学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人札幌国際大学の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状態を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

さらに、平成18年度事業計画書において計画された事業については、事業報告書において計画どおり実行されたか否かを確認いたしました。

以 上